

平成 2 8 年 度

事 業 報 告 書

社 会 福 祉 法 人
ふ きの と う の 会

1 . 法人本部

社会福祉法の改正に伴い、定款の変更や評議員選任・解任委員会の設置他、必要となる体制の見直しを図った。また本年度より、地域福祉・居場所づくりを中心にした「ふきのとう学習会」を開催している。昨年4月の第1弾は、沢畑勉氏（せたがやチャイルドライン運営委員）を講師にお招きして、雑居まつり、プレーパークなど子どもを巡る世田谷区の住民活動の実践について学んだ。第2回は田名夢子氏（笑恵館・祖師谷）、第3回は宮崎紘子氏（世田谷ボランティア協会）、第4回は小池良実氏（岡さんのいえ TOMO・上北沢）、第5回は近藤博子氏（気まぐれ八百屋だんだん・大田区）より子ども食堂の事例を、第6回は田代美香氏（メサ・グランデ・川崎市）より都市農業やコミュニティカフェなど居場所づくりの活動について、第7回はまち育て研究・実践家/幻燈師の延藤安弘先生、第8回は白旗眞生氏（青少年の居場所 kiitos・調布市）より、青少年の居場所づくりについて学習会を実施した。多彩な講師陣をお招きして、各回25名程度の地域住民や学生、研究者、行政他関係機関の方々が参加している。こうした学びとネットワーク構築の機会は、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部（厚生労働省）が提案している、制度を超えて地域をともに創っていくという地域共生社会を考える際のきっかけづくりにつながると考える。次年度も継続することで、参加型の地域福祉社会の醸成に寄与したい。

収支面では、デイホーム赤堤は施設管理者の交代の影響もあり、実績は振るわなかった。ふきのとうデイホームも同様に伸び悩んだ。これに対してデイホーム桜丘は利用実績が好調なことから、他デイホームの収支を押し上げることになった。通所介護の実績は思うようには振るわず、公益事業が順調だったことから全体的には収支状況は均衡となった。運営面では、各施設の中核を担う、リーダー層を対象としたリーダー会議を従来より取り組んできた。本会議の他に食事サービス担当者会議など横断的な会議を行うことで、スキルアップとノウハウを共有する機会になっている。こうした会議を通じて、次世代の会の運営を担う人財を養成したい。

理事会、評議員会は、下記のとおり開催した。

・第66回 評議員会及び理事会

日 時 平成28年5月22日

場 所 ふきのとうデイホーム

議 題 ・平成27年度事業報告及び決算報告

・第67回 評議員会及び理事会

日 時 平成28年9月25日

場 所 デイホーム赤堤

議 題 ・法改正に伴う定款変更について
・評議員選任・解任委員会について

終了後、法人設立20周年記念行事の開催

・第68回 評議員会及び理事会

日 時 平成29年3月26日

場 所 ふきのとうデイホーム

議 題 ・平成28年度補正予算
・平成29年度事業計画・当初予算
・報告事項（本年度の業務執行状況等）

評議員選任・解任委員会

日 時 平成29年3月26日

場 所 ふきのとうデイホーム

議 題 ・評議員の選任について

2. 公益事業

1. 「第19回全国食事サービス活動セミナー」の開催

日 時 平成28年7月31日（日）

会 場 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 本社カフェテリア

参加者 約155名

主 催 全国老人給食協力会（ミールズ・オン・ホールズ日本協会）
当法人は共催として参加。

2. サービス付き高齢者向け住宅アンジェリカハイツの開設、運営

現在満室で、入居希望者からの問い合わせが数多く寄せられている。毎週水曜日にコミュニティカフェを開催し、入居者のコミュニティを推進すると共に、地域のボランティアや入居者同士のつながりをつくる貴重な機会となっている。

生活支援サービスは、ふきのとうスタッフによる毎日の安否確認および相談、総合警備保障(株)との契約による夜間・休日の緊急対応等が行われている。

穏やかな見守りのもと、可能な限り自立した高齢者の暮らしが行われている。

3. 老人給食協力会ふきのとうとの連携

ふきのとうの本部毎日型食事サービスやホームヘルプサービス活動に対する支援、また地域協働を推進するための学習会や催事等を老人給食協力会ふきのとうと共催した。

コミュニティカフェ・ふきのとう

・毎週水曜日 13:00～15:00 オープン

・ふきのとう kite-mite バザー(11月6日)

参加者約 100名 ふきのとうデイホーム

・「手前みそづくり」(2月26日)ふきのとうデイホーム

ふきのとうボランティア研修会(8月28日)

参加者 42名 ふきのとうデイホーム

目的 ボランティアと地域住民の意識と技術の向上

内容 ・地域包括ケアの理解

・認知症サポーター養成研修

・高齢者の健康な食生活(低栄養・介護食を知る・口腔体操・食品衛生について)

・ボランティア活動について

ふきのとう学習会の開催

地域住民や学生、研究者、行政他関係機関の方々が学び交流する機会を提供している。各回 25名程度で、ふきのとうデイホームにて開催。

・第1回 講師：沢畑勉氏(せたがやチャイルドライン運営委員)4月30日

・第2回 講師：田名夢子氏(笑恵館・祖師谷)6月18日

・第3回 講師：宮崎紘子氏(世田谷ボランティア協会)7月16日

・第4回 講師：小池良実氏(岡さんのいえ TOMO・上北沢)9月3日

・第5回 講師：近藤博子氏(気まぐれ八百屋だんだん・大田区)10月1日

・第6回 講師：田代美香氏(メサ・グランデ・川崎市)12月3日

・第7回 講師：延藤安弘氏(まち育て研究・実践家/幻燈師・愛知県)2月4日

・第8回 講師：白旗眞生氏(青少年の居場所 kiitos・調布市)3月11日

3. デイホーム赤堤

デイホーム赤堤は施設開始から20年が経ち、施設内外の老朽化が進み、本年度は改修工事に明け暮れた1年となった。20年の月日の経過と共に重介護度者が減り、施設の特徴から軽介護度の利用者が増えた。また、認知症対応型通所介護の新規利用者獲得、一般からの移行が十分に出来なかった事もあり、目標実績にはほど遠い結果となってしまった。全体のプログラムの見直しと認知症利用者獲得のために新たなプログラムの取り組みも始めたので、来年度には確立させ、新たな方向性を見出し、実績増加に尽力したい。

居宅支援事業所においては人事の変化があり、新人ケアマネージャー1人となった。地域の人々に顔を覚えて頂けるように様々な場に参加し、自己研鑽を重ねた。まだ十分納得のいく成果は得られなかったが、地域の中で信頼され、選ばれるケアマネージャーを目指したい。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 介護保険事業 | 通所介護（食事、送迎あり）
一般型 定員35名（予防通所介護を含む）
認知症型 定員12名
居宅介護支援 |
| 2. 世田谷区委託事業 | 配食サービス（配達エリア拡大）
高齢者住宅生活協力員業務 |

ボランティア・実習の受け入れ

地域に開かれた施設づくりを目指して開放的な環境をつくることに日々努力し、教育機関と連携しながらボランティア体験や実習の受け入れを実施した。

小学校2校 中学校2校

松沢青少年ボランティア80名 夏休みボランティアその他 2名

ボランティア活動状況

調理	実人員	23名	延べ人員	1,397名		
配達	実人員	9名	延べ人員	714名		
介護	実人員	17名	延べ人員	803名		
プログラム	団体	44	個人	25名	延べ人員	1,308名
計			44団体	74名	計	4,222名

4. デイホーム桜丘

定員に対する利用率が、年度平均で一般デイ9割、認知デイ8割と、高い割合で利用実績は順調に推移した。特に年度後半、利用希望者が多く、受けきれない状況が続いた。さらに、地域包括支援センターや地域のベテランケアマネージャーから、サービス導入の難しいケースの相談を受けることが多く、対応に追われることとなった。

一方で、職員の育児休業、体調不良による休職などが重なり、新入職員の研修が大きなテーマとなった。中堅職員を中心に、新入職員に対する丁寧な指導と職員間の意思統一を積み重ね、困難な時期を乗り切った。今後は、キャリアに応じたレベルアップをさらに図っていきたい。

桜丘一丁目町会と連携し、数ヶ月に1回ではあるが日曜日の施設を開放した地域住民主催のサロンを開始した。効果的な相談援助の場にもなっている。例年どおり、近隣住民や地域の教育機関との連携、企業の社会貢献活動の受け入れなど、地域福祉やボランティア文化の普及推進にも努めた。

- | | |
|-------------|----------------------|
| 1. 介護保険事業 | 通所介護（食事、送迎、入浴あり） |
| | 一般型 定員30名（予防通所介護を含む） |
| | 認知症型 定員12名 |
| 2. 世田谷区委託事業 | 配食サービス |
| | 高齢者住宅生活協力員業務 |

教育機関との連携、実習の受け入れ

桜丘小学校・4年生交流	12回	車イス体験等授業協力	5回
南桜丘保育園交流	1回		
人間総合科学大学（管理栄養士養成実習）	4名	延40日	
中学校3校、職場体験・奉仕体験受入	延22名		
小学生、中学生、夏休みボランティア受入他	延64名		

ボランティア活動状況

調理	実人員 22名	延べ人員 1,094名
配達	実人員 7名	延べ人員 259名
介護	実人員 14名	延べ人員 872名
プログラム	実人員 201名	延べ人員 1,077名

（20団体、44個人）

計	244名	計	3,302名
---	------	---	--------

5. ふきのとうデイホーム

利用率も徐々に向上し、機能訓練加算も月の半分は取れる状況となったが、それでも目標実績まで達することはできず、収支均衡には至らなかった。また年度初めにはリーダー職員の移動があったり、年度途中には急な退職があったりと、相変わらず職員体制が不安定な1年でもあった。1月になって、漸く常勤職員が確保できて、落ち着きを取り戻しつつある。職員体制が安定したところで次年度は機能訓練を から に変更し、より一層認知症予防に力を入れていきたい。また地域の方のボランティアも少しづつではあるが増えてきて、近隣小学校との交流も定着しつつある。近辺を送迎で走っていると送迎車を見て、子ども達に「あっ、ふきのとうの車だ！」って言ってもらえるのは実に嬉しいことだ。今後も施設や法人の活動を地域と連携することで、地域に開かれた施設づくりに取り組みたい。

2. 運 営

一般型通所介護 定員 25名：月・金（予防通所介護を含む）

定員 20名：火・水・木・土（予防通所介護を含む）

食事、送迎、入浴あり

職員体制 管理者（相談員兼務）1名、相談員（介護員兼務）1名

看護師 3名（含む非常勤 2名） 介護員 6名（含む非常勤 4名）

ボランティア活動状況

配膳・ケア	実人員	11名	延べ人員	399名
-------	-----	-----	------	------

プログラム	実人員	51名	延べ人員	310名
-------	-----	-----	------	------

（6団体を含む）

計	59名
---	-----

計	709名
---	------

教育機関との連携として

用賀小学生との交流 2回

1年生による近隣施設訪問

2年生による町探検

6. 地域包括支援センター

世田谷区においては地域包括ケアの地区展開として、区の出張所・まちづくりセンター、地域包括支援センター、社会福祉協議会が連携し（三者連携）、福祉のワンストップサービスの拠点として位置づけられるとともに、相談支援の充実、地域の人材・社会資源の開発を連携して行うとされている。27年度においてはモデル事業として実施され、28年度より全区実施されている。

1. 松沢地域包括支援センター

年間延べ相談件数は3782件。大部分は相談者を訪問して実施している。窓口の周知が課題。認知症など支援が必要な高齢者の見守りや、消費者被害の防止を目的に民生委員、町会、サロン活動などの場に出向く地域づくり活動は、年間204回実施した。また、まちづくりセンターを中心にした社会福祉協議会、町会自治会等の地区内各活動団体、学校、民生委員児童委員協議会との協議に参加し災害時対応（特に安否確認）の地区内共通認識について調整中のほか、孤立しがちな方々の見守りと行き場所づくりとして「おしゃべりカフェ」の平成29年度立ち上げを予定し連携している。

あんしんすこやかセンター企画の地域のネットワーク推進のための会議や介護予防の普及啓発講座を月1～2回の頻度で行った。赤堤在宅介護支援センター時代からの財産でもある「地域住民との顔の見える関係」を生かし、地域包括ケアの基盤づくりに努めている。

平成27年7月から引き続き、高齢者に限らず、障害者等、子育て家庭、生活困窮者等に係る相談支援業務（いわゆる「相談拡充」）を実施している。一次相談窓口として適切な情報提供やアセスメントを行い、相談内容に応じた支援先に引継いでいる。引継ぎ先に迷う場合は保健福祉課と協議し該当する部署に引継いでいる。相談件数は1ヶ月に7～8件あり、多くは複合ケース（要介護高齢者と精神障害等を抱えた子どもの同居世帯）の相談であった。引継ぎでは終了せず見守り継続している事例が複数ある。

平成28年10月からの地区連携医事業では、まず担当医師、地区内で活動している居宅支援事業所の管理者・主任ケアマネジャー、あんしんすこやかセンターによる事例検討と意見交換を毎月実施し相互の理解深めることと平成29年度の実施計画を協議した。

2．経堂地域包括支援センター

平成28年7月より相談対象者の拡充が始まり、子どもから高齢者までの相談を受けることになった。複合ケース（要介護高齢者と精神障害等を抱えた子どもの同居世帯）を中心とした相談が平成29年3月までの9ヶ月間で17件の相談があった。また、認定の更新毎に予防給付から総合事業のプランへ移行を進め約1,400件が総合事業の介護予防マネジメントAに移行した。制度改正に伴う契約変更や説明などに多くの時間を要した。

医療機関において入院治療のハードルが高くなったことや低収入などが原因で重度要介護高齢者が在宅生活を選択せざるを得ない状況となっている。医療・行政機関や介護サービス事業者などの連携強化の必要性は高く、平成28年度もチームケアを主題にした地区包括ケア会議を開催した。28年度10月より地区連携医事業も始まり、皮膚科専門医が地区のヘルパーやケアマネジャー、訪問看護師などに質の向上のための研修会を開催し、医療と介護の連携を進めている。

対象者数（高齢者人口）が多い地域であり、月平均の予防給付と総合事業のケアプラン数は300件を越えている。